

⑳ 都市圏と地方における公共交通利用特性の比較

交通システム研究領域

※大野 寛之 水間 毅

1. はじめに

2008年より京都議定書の約束期間が始まり、CO₂排出削減は待ったなしの状況下にある。とりわけ交通分野からのCO₂排出削減は急務であり、そのための手段として自家用車から公共交通へのモーダルシフトの促進は重要な課題である。

そうした課題がある一方で、地方においては鉄道や路線バスの廃止が相次ぎ、自家用車への依存に拍車がかかる状況も生まれている。そこで本研究では、都市圏とそれ以外の地域での交通行動や公共交通利用特性について全国1万人を対象にアンケート調査を行い、モーダルシフト促進に向けた課題についての検証を行った。

2. 調査の方法

2. 1. 調査対象

調査対象は自律的に公共交通の利用が可能な高校生以上の男女とし、まんべんなくデータを集めるため全国を10ブロックに分けた上で、各ブロック1000人ずつ、合計1万人を対象とした。

2. 2. 調査の方法

調査対象数が多く、全国に分布していることから、アンケート調査はインターネットを利用する方法をとった。そのため調査対象はインターネットを用いたアンケート調査を実施している企業への登録者となり、通信セキュリティが保護された状態でホームページを通じて回答を行う方法をとった。

2. 2. 回収率と集計方法

本調査は平成20年2月下旬に実施され、回収率は100%であり、1万件の回答を得ることができた。都市圏とそれ以外の地域とでの違いを見るために、「首都交通圏」「中京交通圏」「京阪神交通圏」の三大都市交通圏⁽¹⁾と、それ以外の地域とに分けて集計を行うこととした。

3. 調査結果と考察

3. 1. 回答者の属性

回答者の年齢構成と所属世帯における自家用車保有率を図1に示す。

回答者の年齢階層は、都市交通圏以外で10代の回答が若干少ないものの、ほぼバランス良く各年代からの回答が集まっていると言える。

公共交通利用に影響すると思われる自家用車の保有状況については、都市交通圏以外の方が保有率が高くなっている。ただし、三大都市交通圏においても地域により違いがあり、首都交通圏と京阪神交通圏の自家用車保有率がそれぞれ71%と74%であるのに対し、中京交通圏では91%と高率であり、都市交通圏以外の地域と近い比率となっている。

普通自動車運転免許の保有率もほぼ同様の傾向が見られ、三大都市交通圏全体では75%の保有率であるのに対し、それ以外の地域では86%と高くなっている。三大都市交通圏の中では中京都市交通圏の保有率が82%とやや高い。

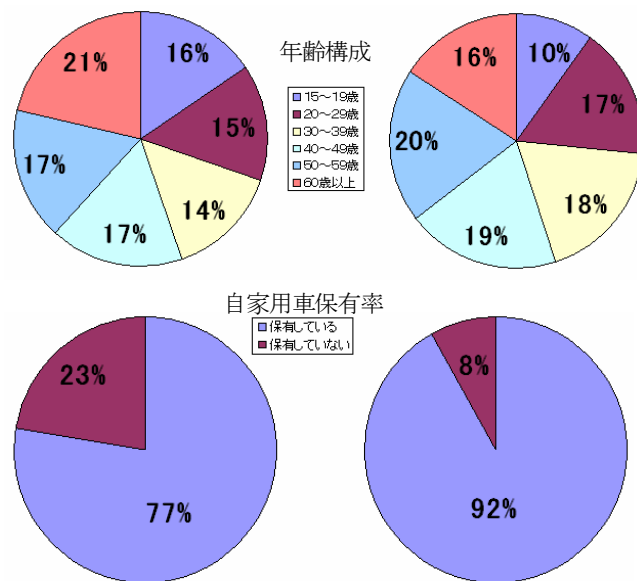


図1 回答者の属性 (左:都市圏, 右:都市圏以外)

3. 1. 公共交通利用特性

3. 1. 1. バスの利用状況

主として近距離移動に使われる公共交通機関であるバスの利用状況についての回答を図2に示す。全体としてバスの利用率は低いものの、三大都市交通圏では約40%が月に数回以上利用しているのに対し、都市交通圏以外では25%に止まっている。さらに詳しく見ると、首都交通圏では45%が月に数回以上利用しており京阪神交通圏も40%が利用している。週5日以上利用する割合は首都交通圏では7%あるにもかかわらず、都市圏以外では3%であり、東京を中心とする都市部では通勤通学にバスが利用される比率が高いものと考えられる。自家用車を保有していても通勤にはバスを利用する層があるものと思われる。

年齢階層別に細かく分析すると三大都市交通圏は年齢別で利用率に極端に大きな変化は見られないが、都市交通圏以外では15～19歳までの階層では月に数回以上利用する率が44%ある一方で、20歳以上の成人ではすべての年齢階層で70%以上がほとんど利用しないと回答している。このことは、地方では運転免許取得後の年齢層は通勤や通院、買い物も含めてほとんどバスを利用しなくなることを示している。

3. 1. 2. 鉄道の利用状況

次に、鉄道の利用状況についての回答を図3に示す。都市交通圏とそれ以外の地域との差はバスよりも顕著に表れており、都市交通圏では75%が月に数回以上鉄道を利用しているのに対し、それ以外の地域では逆に71%が鉄道を「ほとんど利用しない」と回答している。さらに細かくデータを見ると、首都交通圏では週に5日以上利用するとの回答が35%合ったのに対し、ほとんど利用しないとの回答は15%に止まっている。首都交通圏の鉄道網の発達が発達が利用状況に反映されたものと考えられる。

年齢階層別の利用状況を見ると、三大都市圏では週5日以上利用する率が15～19歳および20～29歳の階層では40%前後あるものが、年齢が上昇するとともに徐々に低くなり、60歳以上では10%まで落ち、換わって月に数回利用するとの回答が増える。

一方、三大都市圏以外の地域ではバスと同様に、20歳以上の年齢層は鉄道の利用率が大きく下がり、60歳以上でも72%がほとんど利用しないと回答している。三大都市圏ではほとんど利用しないとの回答が27%に止まることと比べると大きく異なっている。

3. 1. 3. 公共交通の課題と期待

全地域共通の課題として、鉄道は「乗り換えが不便」との回答が多く見られた。一方、最近公共交通で便利になったことについての回答では、都市交通圏では共通ICカードを、都市圏以外ではインターネットによる情報提供を挙げるものももっとも多かった。改札や案内等の乗り継ぎ利便性の向上が評価されている。

4. おわりに

調査の結果、都市圏以外の地域では成人して運転免許を保有すると公共交通を利用しなくなる傾向が明らかとなった。モーダルシフトの促進のためには、都市圏のようにある程度密な交通ネットワークとその周辺への住民居住が必要ではないかと考えられる。LRTを導入した富山市のように、近年こうしたコンパクトシティの概念が広がり、交通と街づくりを総合的に捉える動きが始まってきたことに期待したい。

なお、この調査は国土交通省「デュアルモードシステム等の鉄道分野における技術的課題の整理及び技術開発の推進方策の検討業務」の一環として行った。

参考文献

- (1) 『平成18年版都市交通年報』、(財)運輸政策研究機構、2007

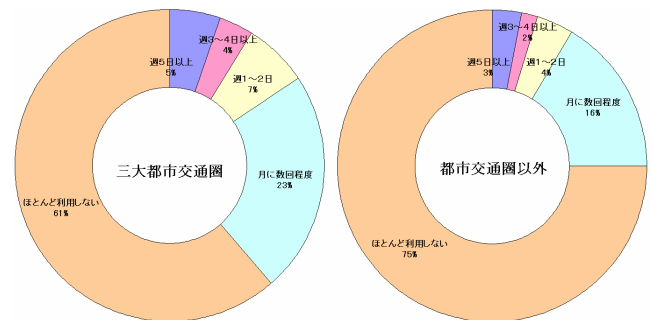


図2 バス利用状況

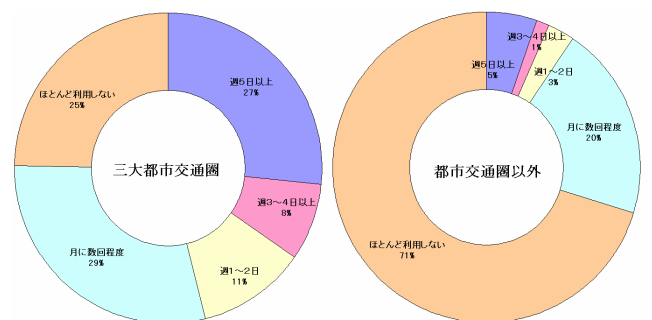


図3 鉄道利用状況